

# 厳しい日本のふところ事情 ～財政健全化に向けた取り組みが重要～

楽読(ラクヨミ)

今年3月に成立した2017年度予算における一般会計歳出総額は、97兆4,547億円と過去最大規模となりました。一方、一般会計歳入総額は、税収が57兆7,120億円、新規国債発行額は34兆3,698億円となり、5年連続で税収が借金を上回ったものの、借金残高は年々増加しており、国の財政は不健全な状況が続いています。こうした国の予算などを見るにあたって、「兆円」という数字はあまりに大きく実感に乏しいため、下表で一般の家計に例えてみました。なお、下文の( )内は政府予算の該当部分を示します。

家計の年収を360万円と仮定すると、月々の給与(税収+税外収入)は30万円となります。家計における1ヵ月の生活費(一般歳出)は、通院・薬代(社会保障)のほか、教育費(文教および科学振興)、家の修理代(公共事業)などもかかるため、合計で28万円が必要です。既に、この時点で家計は給与をほぼ使い切っていますが、その他にも、実家への仕送り(地方交付税交付金)に7万円、ローン元利金返済(国債費)に11万円を充てなければならず、結局、足りないお金16万円を新たな借金(国債発行)で賄わなくてはなりません。従来のローン返済を行なう一方で、その返済額の1.5倍近い新しい借金をしなくてはならないうえ、こうした状況が長い間続いていることから、現在ではローン(借入)残高が約4,936万円にのぼる事態となっています。

政府は2020年度までに、税収と、国債費を除いた歳出との差(プライマリーバランス)を黒字にするとの目標を掲げており、また国には公債という借金の他に、国内外に資産もあることから、直ちに大きな支障が生じる状況にはないとみられています。しかし、家計に置き換えた例でもわかるとおり、赤字体質が解消されずに借金残高が今後も積み上がれば、日本の財政に対する信頼性がさらに低下する懸念もあり、財政健全化に向けた取り組みが重要であることには変わりありません。

## 2017年度政府予算

内容	収入	支出
税収+税外収入	63.1兆円	
一般歳出(注)		58.4兆円
地方交付税交付金		15.6兆円
国債費		23.5兆円
合計	63.1兆円	97.5兆円
公債金(国債発行)		34.4兆円
公債残高*		865兆円

\*2017年度末の見込み

## 家計(1ヵ月分)に例えた場合

内容	収入	支出
給与	30万円	
生活費		28万円
実家への仕送り		7万円
ローン元利金返済		11万円
合計	30万円	46万円
不足分(新規借入)		16万円
ローン(借入)残高		4,936万円

■家計の前提と計算方法:2017年度一般会計予算の各数値をもとに、「税収+税外収入」63.1兆円が家計の年収360万円(月収30万円)となるように換算して家計の各数値を算出しています。なお、上表数値は概算です。また、四捨五入によって、端数が合計と一致しないものがあります。

(注)一般歳出の内訳は、社会保障費32.5兆円、文教および科学振興費5.4兆円、防衛費5.1兆円、公共事業費6.0兆円、その他9.4兆円

(出所)財務省「平成29年度予算のポイント」ほか

※上記は2017年度政府予算をシンプルに解説することを目的としたものです。

日興アセットマネジメント

■当資料は、日興アセットマネジメントが市況等についてお伝えすることを目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。